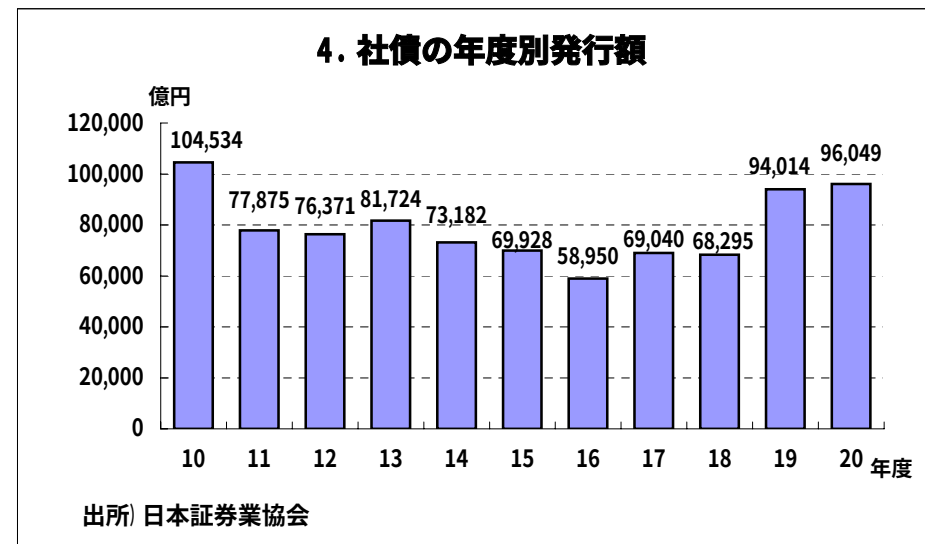
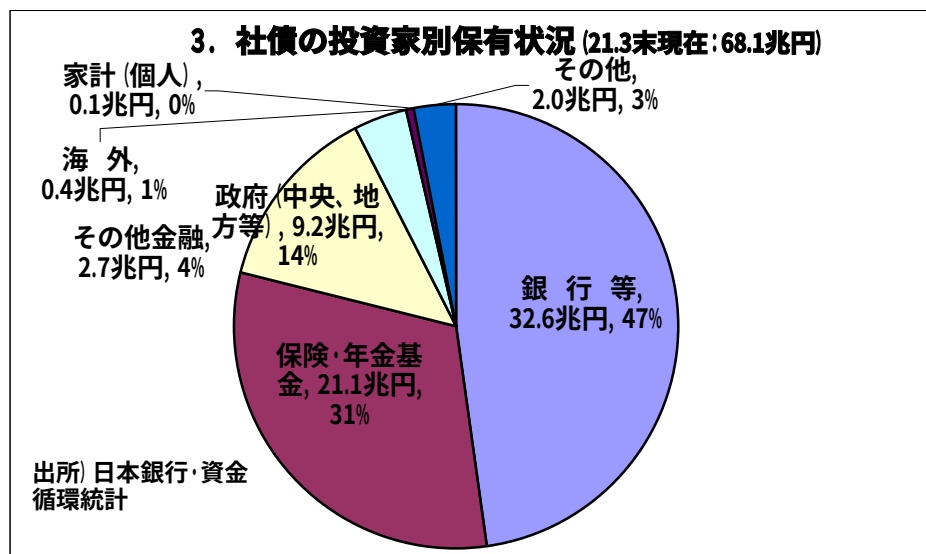
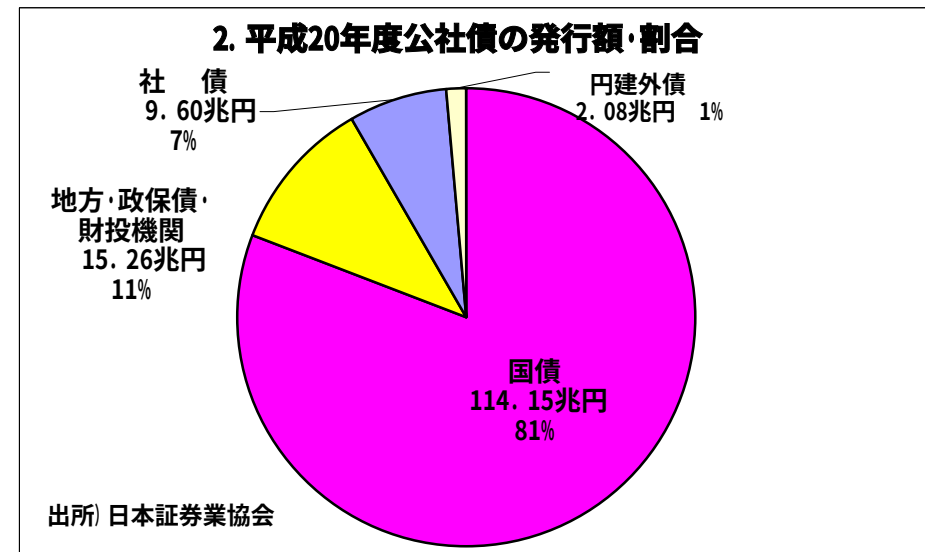
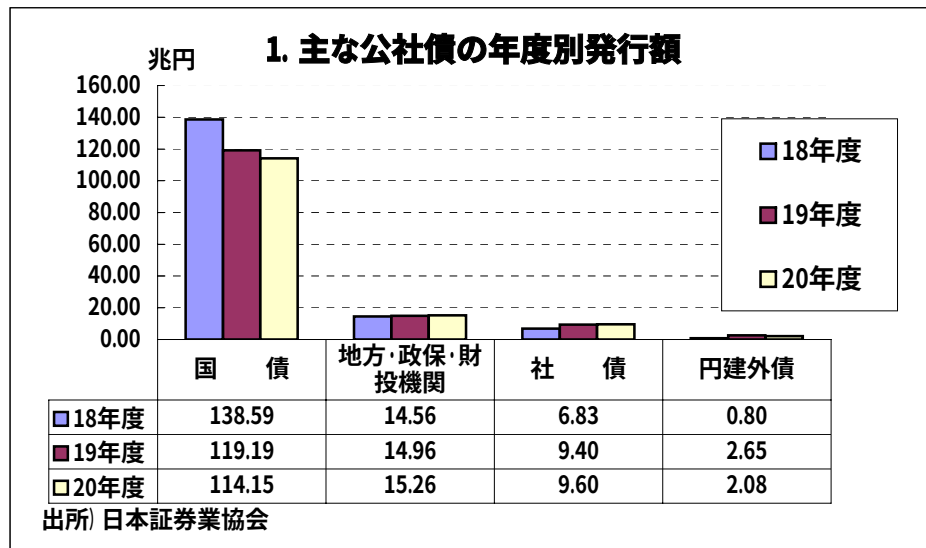
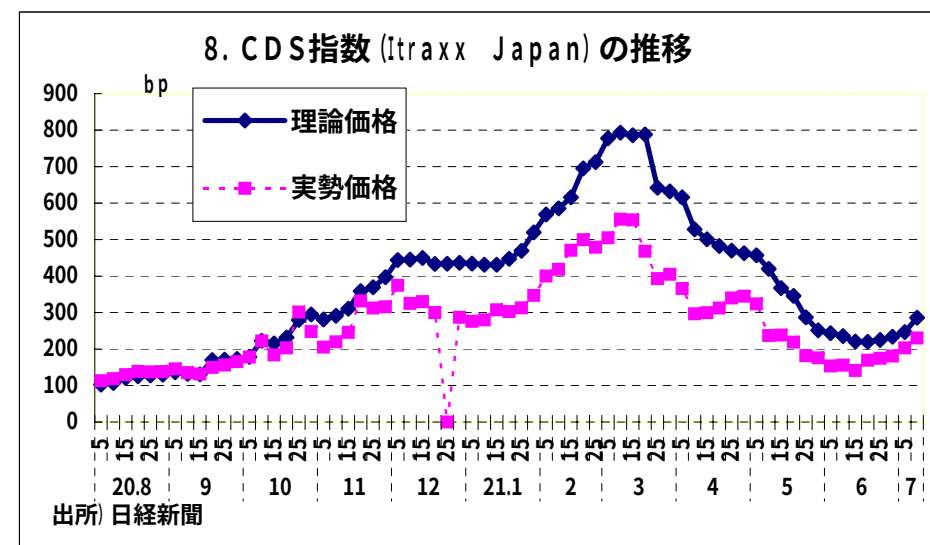
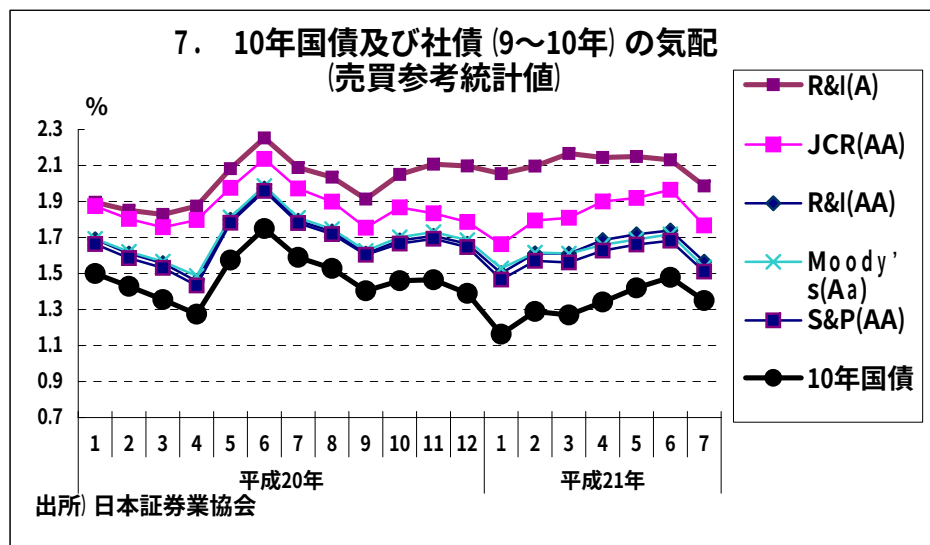
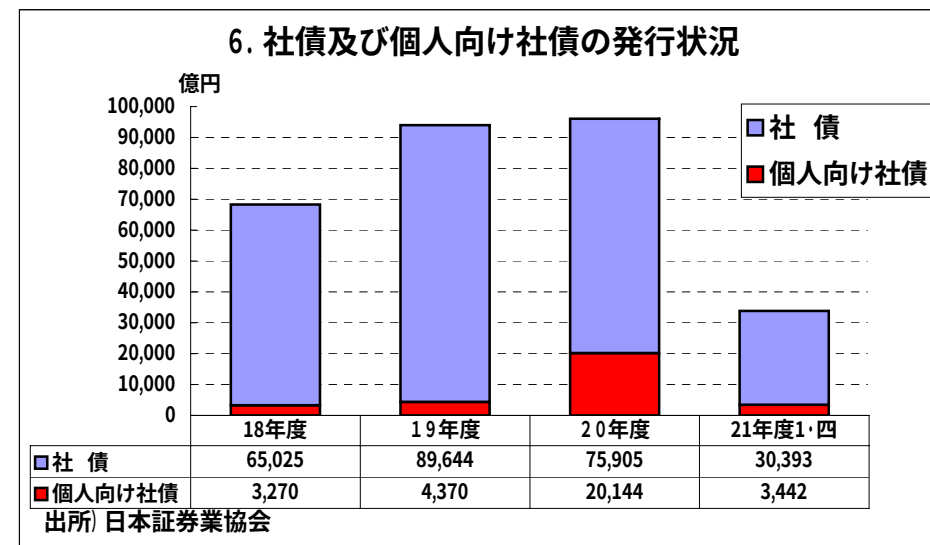
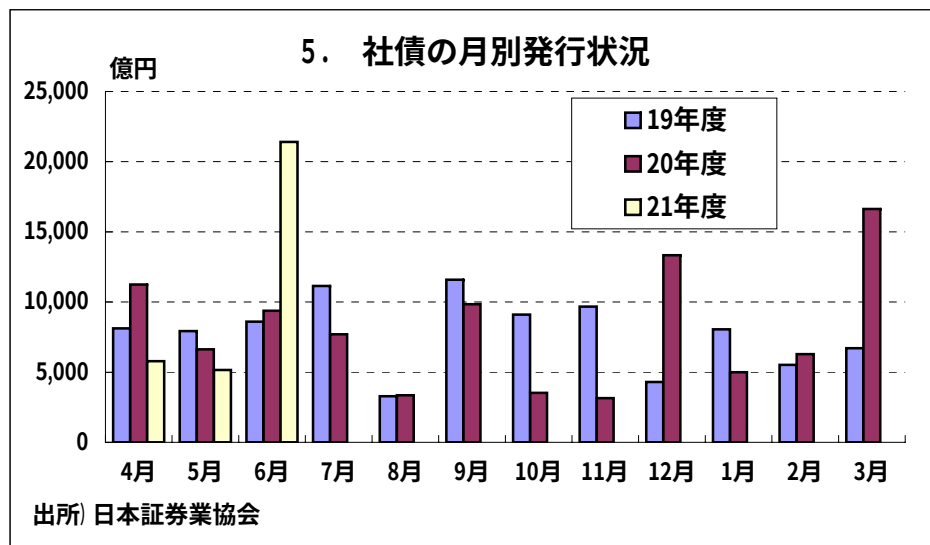


日 本 の 社 債 市 場 の 現 況

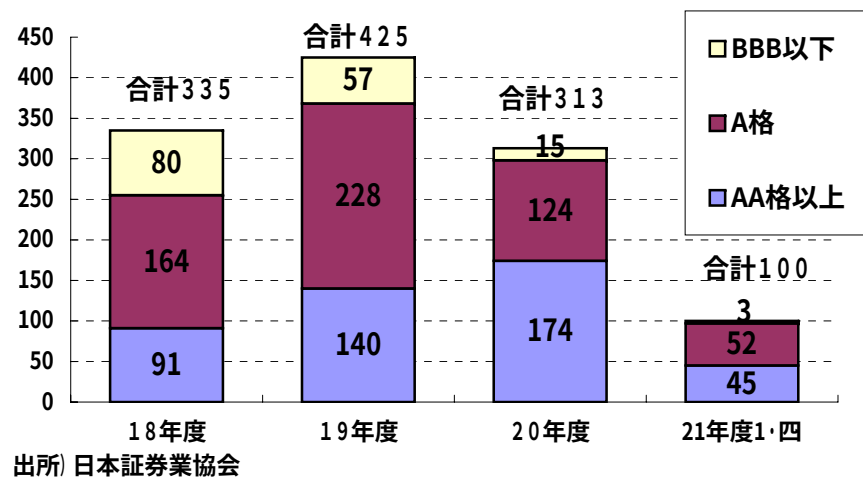
平 成 21 年 7 月 16 日

日 本 証 券 業 協 会

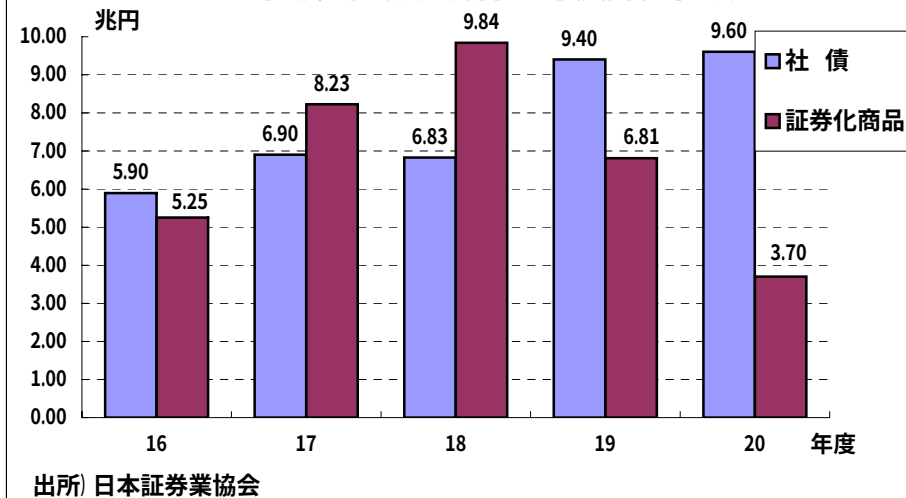




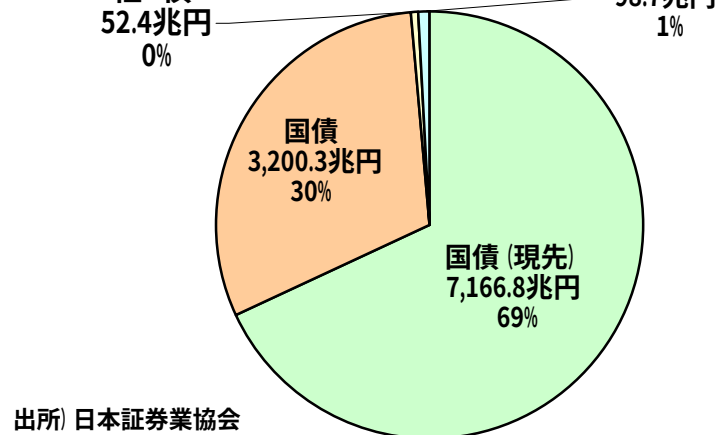
9. 社債の格付別発行銘柄数



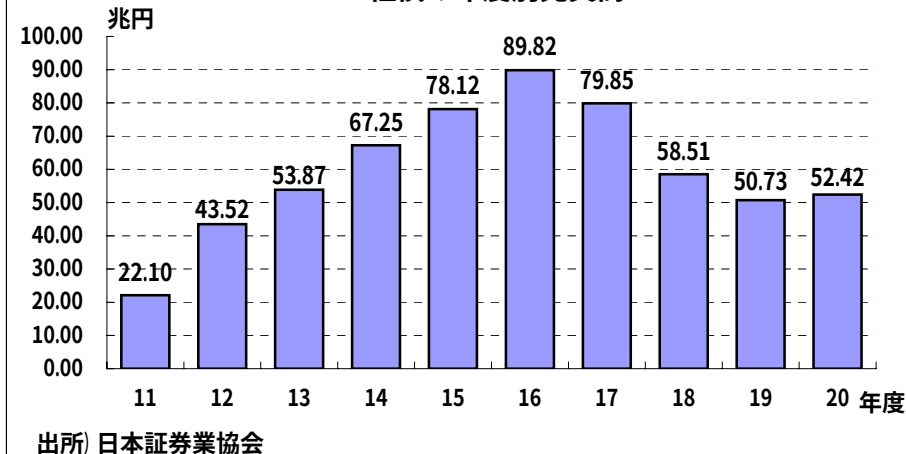
10. 社債と証券化商品の年度別発行額



11. 20年度公社債の売買高

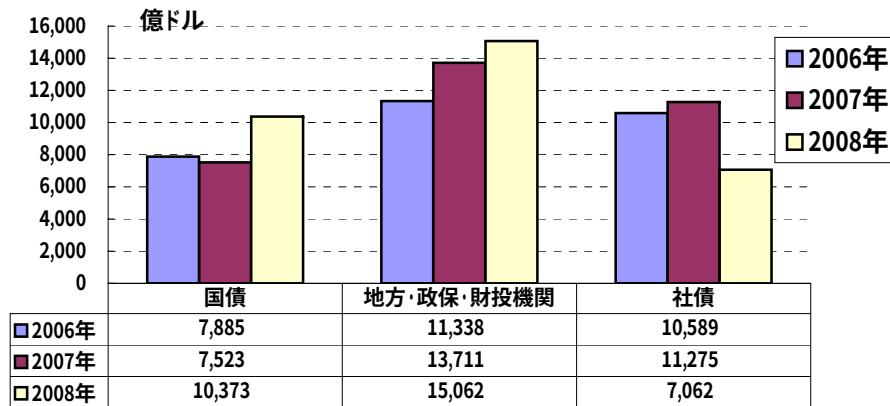


12. 社債の年度別売買高



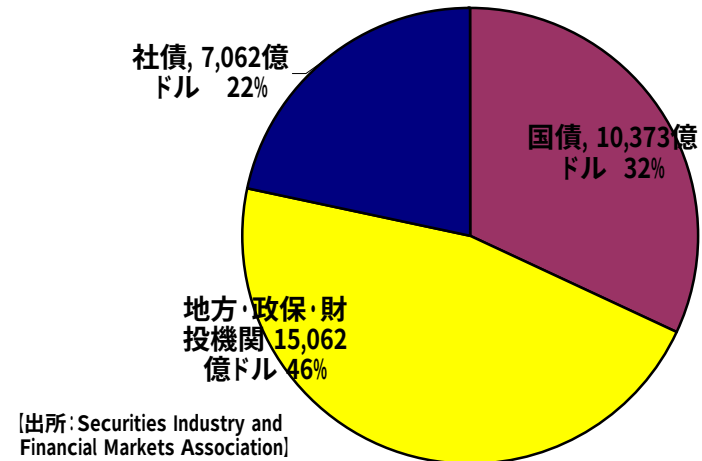
(参考) 米国の社債市場の現況

1. 米国の主な公社債の年別発行額

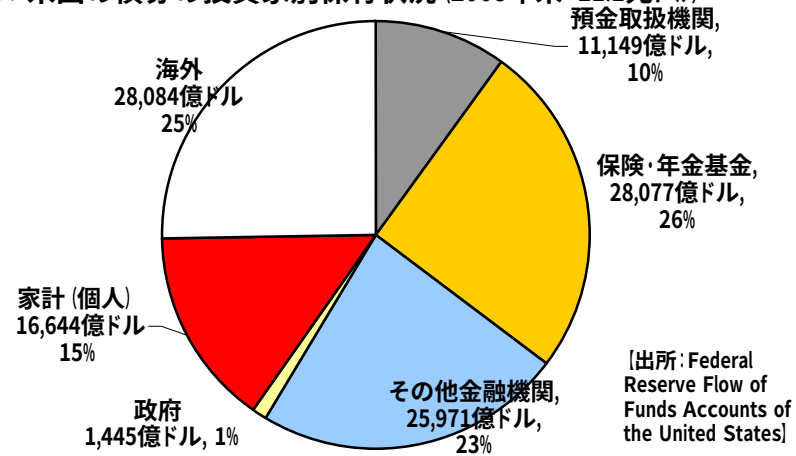


[出所: Securities Industry and Financial Markets]

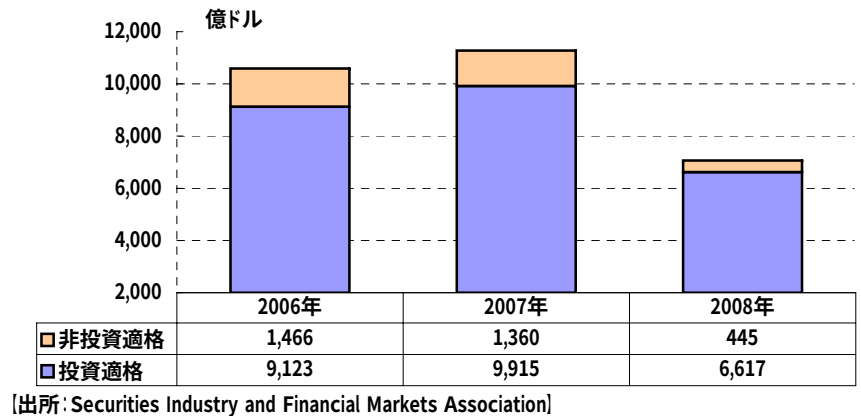
2. 2008年米国の公社債の発行額・割合



3. 米国の債券の投資家別保有状況 (2008年末: 11.1兆ドル)



4. 米国社債の格付別発行額



(参考) 社債市場の主な改革

年 月	事 項	年 月	事 項
昭和		平成	
61 年 12 月	証券取引審議会「社債発行市場のあり方について」発表 ① 有担保原則の見直し ② 起債の仕組みの見直し ③ 受託制度のあり方 ④ 引受け業務のあり方 ⑤ 社債の多様化 等	7 年 9 月	初の「社債管理会社」不設置社債発行
		8 年 1 月	社債適債基準、財務制限条項撤廃
		9 年 4 月	日証協、公社債店頭基準気配発表制度の見直し (対象銘柄拡大、複利表示、格付マトリクスの発表等)
62 年 2 月	社債適債基準の見直し(発行基準の緩和、格付機関による格付基準の導入)	10 年 6 月	社債等の決済期間「T+7」から「T+5」へ短縮
		10 年 7 月	初の 30 年物社債発行
62 年 4 月	社債の発行条件決定にプロポーザル方式導入	10 年 12 月	日証協、公社債店頭基準気配発表制度の見直し (対象銘柄拡大、仕切値幅制限の撤廃等)
62 年 7 月	大蔵省 6 格付機関を適格格付機関として認定	11 年 5 月	日証協、公社債店頭基準気配発表制度の見直し (平均値に加え、最高値・最低値を発表)
63 年 4 月	社債全銘柄の発行にプロポーザル方式の適用を決定	11 年 10 月	社債等の決済期間「T+5」から「T+3」へ短縮
63 年 10 月	発行登録制度導入		
平成			
2 年 11 月	社債適債基準の見直し、数値基準を廃止・格付基準へ一本化	14 年 8 月	日証協、「公社債店頭基準気配」を「公社債売買参考統計値」に改称
4 年 1 月	初の 4 年物社債発行	15 年 4 月	日証協、「個人向け社債等の店頭気配情報発表制度」導入
5 年 10 月	商法改正により、社債発行限度枠撤廃、社債募集の受託会社廃止、社債管理会社制度導入	18 年 1 月	ほふりによる一般債の振替制度(ペーパーレス化)スタート
		19 年 9 月	金融商品取引法全面施行
5 年 11 月	初の 5 年物社債・20 年物社債発行	21 年 6 月	金商法改正により、格付会社に登録制度導入